

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	2,363,097	2,302,354	実質収支比率	3.8	3.9																																																																																													
市町村名	佐那河内村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,280,996	2,197,954	経常収支比率	77.0	75.9	(※1)	(81.1)	(80.0)																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	82,101	104,400	標準財政規模	1,612,840	1,654,078																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,589	39,463	財政力指数	0.15	0.15																																																																																														
					中部	×	実質収支	60,512	64,937	公債費負担比率	22.6	23.7																																																																																														
人口	22年国調(人)	2,588	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-4,425	5,207	健全化判断比率																																																																																																
	17年国調(人)	2,800			山振	○	積立金	905	887	実質赤字比率	-	-																																																																																														
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,631	第1次	22年国調	615	17年国調	720	指数表選定	○	実質単年度収支	100,480	71,342	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	2,614			41.8	41.7																																																																																																				
	25.03.31(人)	2,668	第2次		284	383				基準財政収入額	221,877	228,722																																																																																														
	うち日本人(人)	2,655			19.3	22.2				基準財政需要額	1,480,428	1,516,835																																																																																														
	増減率(%)	-1.4	第3次		574	618				標準税収入額等	271,673	280,476																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.5			39.0	35.8				経常経費充当一般財源等	1,243,468	1,251,496																																																																																														
面積(km ²)	42.30								歳入一般財源等	1,988,356	1,938,515																																																																																															
人口密度(人/km ²)	61																																																																																																									
世帯数(世帯)	834																																																																																																									
職員の状況																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,153,273	2,401,309	積立金現在高	財政調整基金	1,394,903	1,393,998																																																																																											
	市区町村長	1	5,880		一般職員	43	138,417	3,219	うち公的資金	1,780,997	2,003,583		減債基金	513,347	617,407																																																																																											
	副市区町村長	1	5,337		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,158	12,111		その他特定目的基金	1,388,174	1,114,630																																																																																											
	教育長	1	5,106		うち技能労務職員	2	6,486	3,243	収益事業収入	-	-																																																																																															
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	112,117	112,048																																																																																															
	議会副議長	1	2,220		臨時職員	-	-	-																																																																																																		
	議会議員	6	1,860		合計	43	138,417	3,219																																																																																																		
						ラスパイレス指数			98.7																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>佐那河内村国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>佐那河内村簡易水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>佐那河内村介護保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>佐那河内村農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>佐那河内村後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>小松島市外三町村衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	佐那河内村国民健康保険事業特別会計	(5)	佐那河内村簡易水道特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								(3)	佐那河内村介護保険事業特別会計	(6)	佐那河内村農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								(4)	佐那河内村後期高齢者医療特別会計			(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)												(10)	小松島市外三町村衛生組合												(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	佐那河内村国民健康保険事業特別会計	(5)	佐那河内村簡易水道特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																			
		(3)	佐那河内村介護保険事業特別会計	(6)	佐那河内村農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																			
		(4)	佐那河内村後期高齢者医療特別会計			(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																			
						(10)	小松島市外三町村衛生組合																																																																																																			
						(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																			
						(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	193,185	8.2	193,185	12.6	普通税	193,185	100.0	-	議会費	45,888	2.0	-	45,888		
地方譲与税	47,558	2.0	47,558	3.1	法定普通税	193,185	100.0	-	総務費	540,614	23.7	9,070	506,536		
利子割交付金	608	0.0	608	0.0	市町村民税	70,964	36.7	-	民生費	373,253	16.4	-	263,857		
配当割交付金	1,333	0.1	1,333	0.1	個人均等割	3,424	1.8	-	衛生費	185,091	8.1	9,024	170,772		
株式等譲渡所得割交付金	4,107	0.2	4,107	0.3	所得割	64,307	33.3	-	労働費	10,435	0.5	-	292		
地方消費税交付金	16,754	0.7	16,754	1.1	法人均等割	3,038	1.6	-	農林水産業費	312,881	13.7	69,637	223,429		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	195	0.1	-	商工費	10,988	0.5	-	9,840		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	101,693	52.6	-	土木費	138,658	6.1	102,858	79,979		
自動車取得税交付金	9,557	0.4	9,557	0.6	うち純固定資産税	101,693	52.6	-	消防費	41,839	1.8	21,788	20,675		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,061	4.7	-	教育費	161,813	7.1	58,915	128,816		
地方特例交付金	125	0.0	125	0.0	市町村たばこ税	11,467	5.9	-	災害復旧費	10,203	0.4	-	6,838		
地方交付税	1,394,425	59.0	1,258,551	82.1	鉱産税	-	-	-	公債費	449,333	19.7	-	449,333		
普通交付税	1,258,551	53.3	1,258,551	82.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	135,874	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,280,996	100.0	271,292	1,906,255		
(一般財源計)	1,667,652	70.6	1,531,778	99.9	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	4,044	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	965,406	42.3	874,321	769,977	47.7	
使用料	20,202	0.9	2	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	399,824	17.5	381,805	381,786	23.6	
手数料	1,846	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	236,642	10.4	220,292	-	-	
国庫支出金	103,895	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	116,249	5.1	43,183	43,183	2.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	449,333	19.7	449,333	345,008	21.4	
都道府県支出金	152,878	6.5	-	-	合計	193,185	100.0	-	元利償還金	449,333	19.7	449,333	345,008	21.4	
財産収入	12,153	0.5	286	0.0	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	420,852	18.5	420,852	316,852	19.6
寄附金	1,950	0.1	-	-	合計	99.2	98.0	99.3	98.1	うち利子	28,481	1.2	28,481	28,156	1.7
繰入金	104,598	4.4	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.5	97.2	99.2	97.7	一時借入金利子	-	-	-	-
繰越金	104,400	4.4	-	-	純固定資産税	99.6	98.3	99.2	98.2	その他の経費	1,034,095	45.3	915,270	473,491	29.3
諸収入	16,020	0.7	208	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	244,210	10.7	200,645	180,405	11.2	
地方債	172,816	7.3	-	-	合計	328,427	実質収支	40,328	維持補修費	21,714	1.0	20,250	14,457	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	120,479	再差引収支	36,720	補助費等	164,757	7.2	117,584	103,164	6.4	
うち臨時財政対策債	82,616	3.5	-	-	簡易水道	52,840	加入世帯数(世帯)	399	うち一部事務組合負担金	36,042	1.6	36,042	36,042	2.2	
歳入合計	2,363,097	100.0	1,532,917	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	731	繰出金	328,427	14.4	309,791	175,465	10.9	
					工業用水道	-	被保険者	91	積立金	274,987	12.1	267,000	-	-	
					国民健康保険	26,030	1人当り	118	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					その他	129,078	保険給付費	330	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	281,495	12.3	116,664	-	-	
									うち人件費	4,890	0.2	4,890	-	-	
									普通建設事業費	271,292	11.9	109,826	-	-	
									うち補助	102,645	4.5	18,002	-	-	
									うち単独	166,330	7.3	89,507	-	-	
									災害復旧事業費	10,203	0.4	6,838	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,280,996	100.0	1,906,255	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 徳島県佐那河内村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,363	2,281	82	61	105	2,153	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

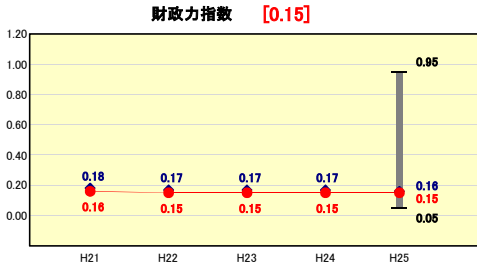
徳島県佐那河内村

人口	2,631	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,614	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	42.30	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,363,097	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,280,996	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	80,512	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,612,840	千円			
地方債現在高	2,153,273	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

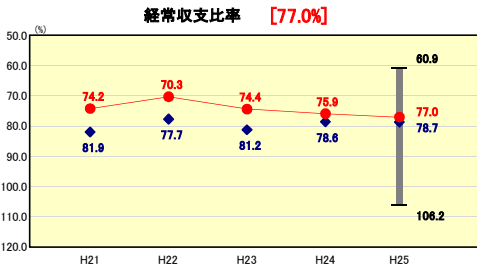
財政力



類似団体内順位 59/131 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 農業所得などの減少から0.15と類似団体平均を下回っている。緊急に必要な事業を岐別するなど、歳出の徹底的な見直しに努める。

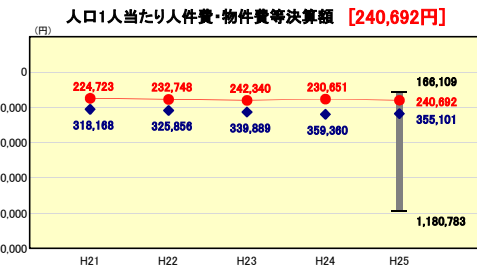
財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/131 全国平均 90.2 徳島県平均 86.2

経常収支比率の分析欄
 これまで改善されてきたが、3年連続して上昇している。類似団体平均を下回っているが、引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検する。

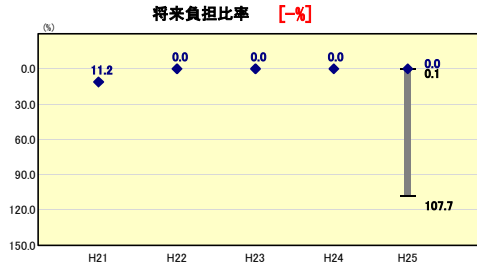
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/131 全国平均 116,289 徳島県平均 131,380

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値と比較して、人件費・物件費等の適性度が大幅に低くなっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度などの導入により委託化を進め、コストの低減を更に図っていく方針である。

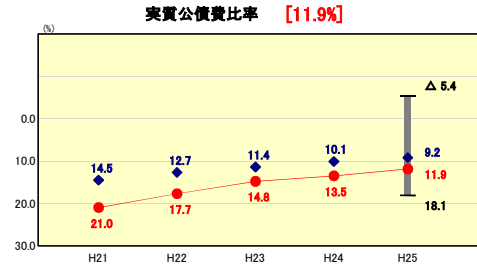
将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 徳島県平均 13.2

将来負担比率の分析欄
 公債費など、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

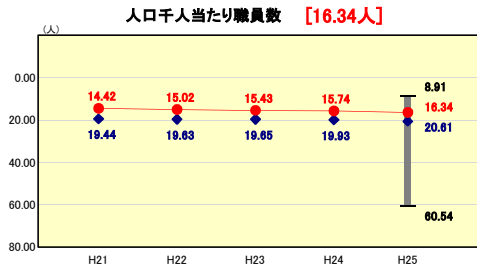
公債費負担の状況



類似団体内順位 97/131 全国平均 8.6 徳島県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
 農業集落排水事業に係る下水道債の償還などにとまない、類似団体平均を大幅に上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後2年間で類似団体の平均水準を下回るよう努める。

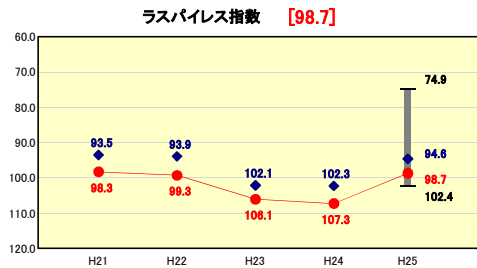
定員管理の状況



類似団体内順位 31/131 全国平均 8.96 徳島県平均 9.31

人口千人当たり職員数の分析欄
 佐那河内村行政改革大綱(第5次・平成22年度～平成26年度)において、定員管理を押し進め、16.34人と類似団体の平均値を大きく下回っている。計画に基づいた定員適正化を進める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 116/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を4.1上回り、全国的にも高い水準にあるため、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

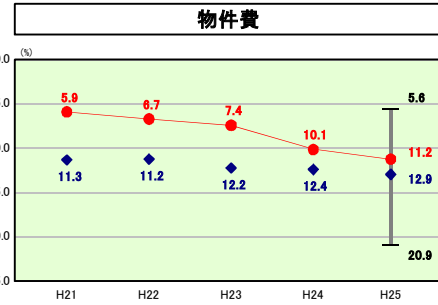
徳島県佐那河内村

経常収支比率の分析

人口	2,631人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,614人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	42.30	km ²	実収公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,363,097	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,280,996	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収収支	60,512	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,612,840	千円			
地方債現在高	2,153,273	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

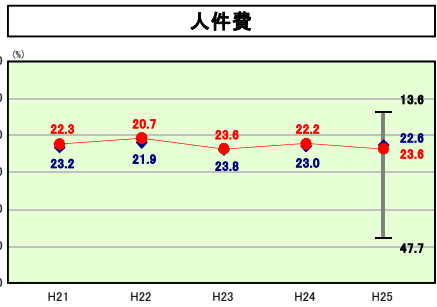
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 40/131 全国平均 13.7 徳島県平均 10.8

物件費の分析欄

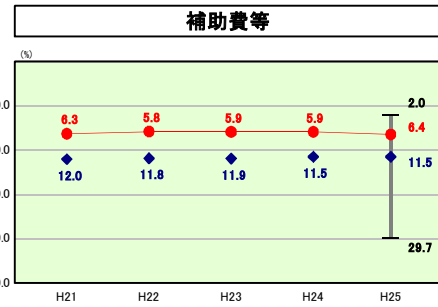
物件費については、需用費・役務費などの積極的な削減に努めてきた。増加傾向にあることから、引き続き思い切った節約・節減などにより、適正に堅持していく。



類似団体内順位 74/131 全国平均 23.7 徳島県平均 26.1

人件費の分析欄

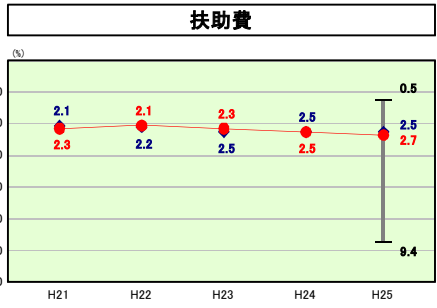
類似団体の平均値を1.0%上回っている。定員管理などの取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 12/131 全国平均 10.0 徳島県平均 8.2

補助費等の分析欄

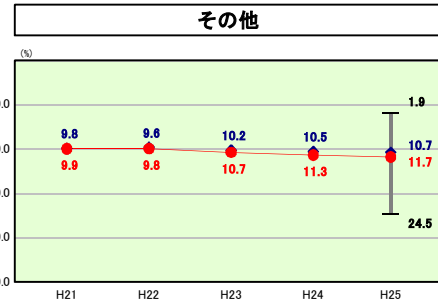
補助費等については、補助金・負担金・分担金について厳しく抑制することを基本としてきた。今後も、必要性や効果などについて精査し、実効性の無いものについては廃止していく。



類似団体内順位 85/131 全国平均 11.3 徳島県平均 8.3

扶助費の分析欄

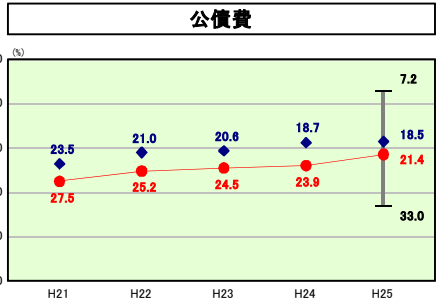
類似団体の平均値を0.2%上回っている。急速に高齢化や人口減少が進む中、財政が逼迫することのないよう、適正化に努める。



類似団体内順位 83/131 全国平均 12.9 徳島県平均 14.3

その他の分析欄

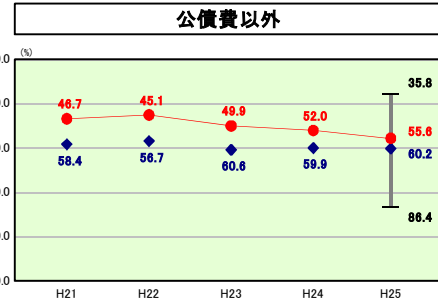
国民健康保険事業特別会計や農業集落排水事業特別会計など、財政状態の悪化にともない、赤字補填的な繰出金が増加傾向にある。独立採算の原則に立ち返った料金の値上げ、施設の適正管理などに努め健全化を図る。



類似団体内順位 100/131 全国平均 18.6 徳島県平均 18.5

公債費の分析欄

類似団体の平均値を大きく上回っている。公債費の償還ピークは過ぎ、減少傾向にあるが、厳しい財政運営は引き続き予測される。佐那河内村第6次行政改革大綱に沿って、地方債の新規発行をともなう事業については、効果や優先度を付けながら抑制に努める。



類似団体内順位 30/131 全国平均 71.6 徳島県平均 67.7

公債費以外の分析欄

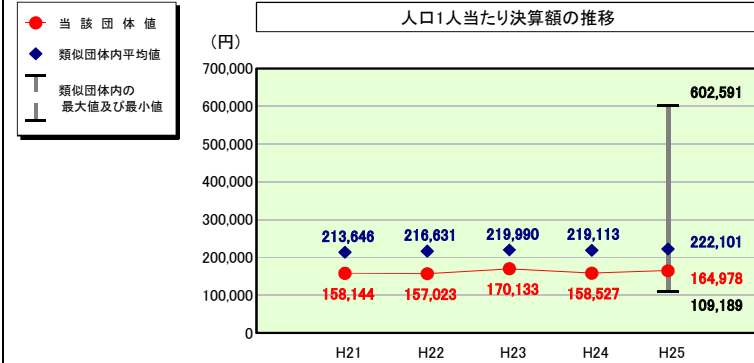
費用対効果、コスト意識の徹底を引き続き図る。決算状況を把握し、削減目標を達成できるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県佐那河内村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

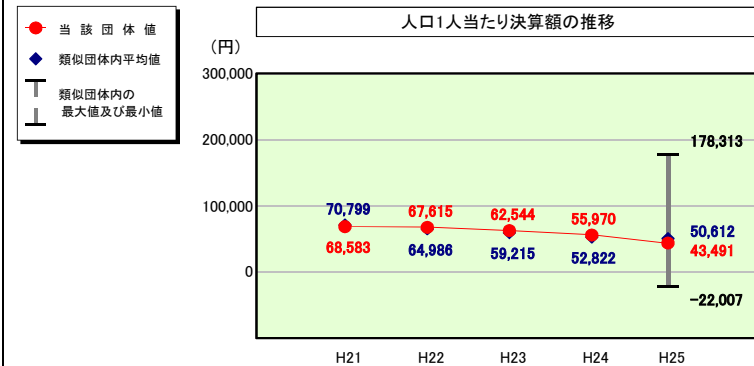
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	399,824	151,967	183,831	▲ 17.3
賃金(物件費)	46,193	17,557	17,818	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,712	1,411	26,667	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,816	6,391	9,105	▲ 29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,890	1,859	5,055	▲ 63.2
▲退職金	▲ 37,378	▲ 14,207	▲ 22,864	▲ 37.9
合計	434,057	164,978	222,101	▲ 25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.34	20.61	▲ 4.27
ラスパイレス指数	98.7	94.6	4.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

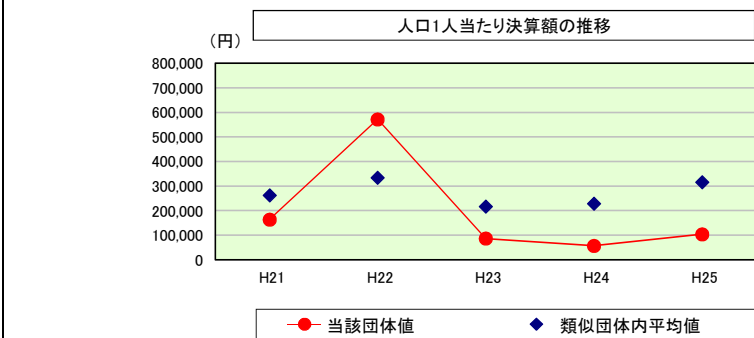


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,008	131,132	144,540	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,287	63,203	29,964	110.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,057	8,764	6,972	25.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,752	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 419,926	▲ 159,607	▲ 125,847	26.8
合計	114,426	43,491	50,612	▲ 14.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

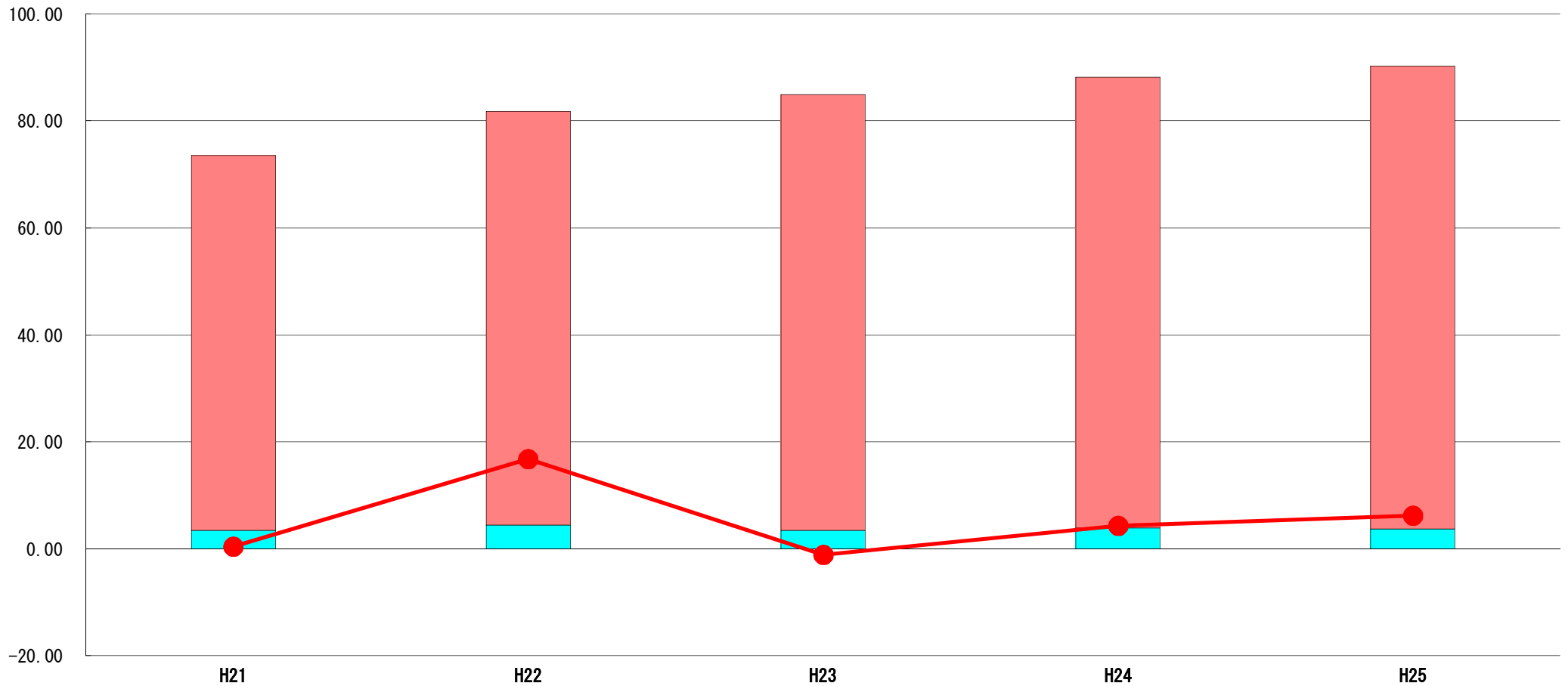
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	465,165	163,560	80.9	262,834	48.9	32.0
うち単独分	264,332	92,944	55.4	147,509	95.6	▲ 40.2
H22	1,598,787	571,608	249.5	334,234	27.2	222.3
うち単独分	380,158	135,916	46.2	135,366	▲ 8.2	54.4
H23	234,188	86,035	▲ 84.9	216,155	▲ 35.3	▲ 49.6
うち単独分	190,616	70,028	▲ 48.5	108,827	▲ 19.6	▲ 28.9
H24	150,117	56,266	▲ 34.6	228,305	5.6	▲ 40.2
うち単独分	108,051	40,499	▲ 42.2	86,611	▲ 20.4	▲ 21.8
H25	271,292	103,114	83.3	316,331	38.6	44.7
うち単独分	166,330	63,219	56.1	106,387	22.8	33.3
過去5年間平均	543,910	196,117	58.8	271,572	17.0	41.8
うち単独分	221,897	80,521	13.4	116,940	14.0	▲ 0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

徳島県佐那河内村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		70.10	77.30	81.41	84.28	86.49
 実質収支額		3.47	4.42	3.49	3.93	3.75
 実質単年度収支		0.45	16.82	▲ 1.08	4.31	6.23

分析欄

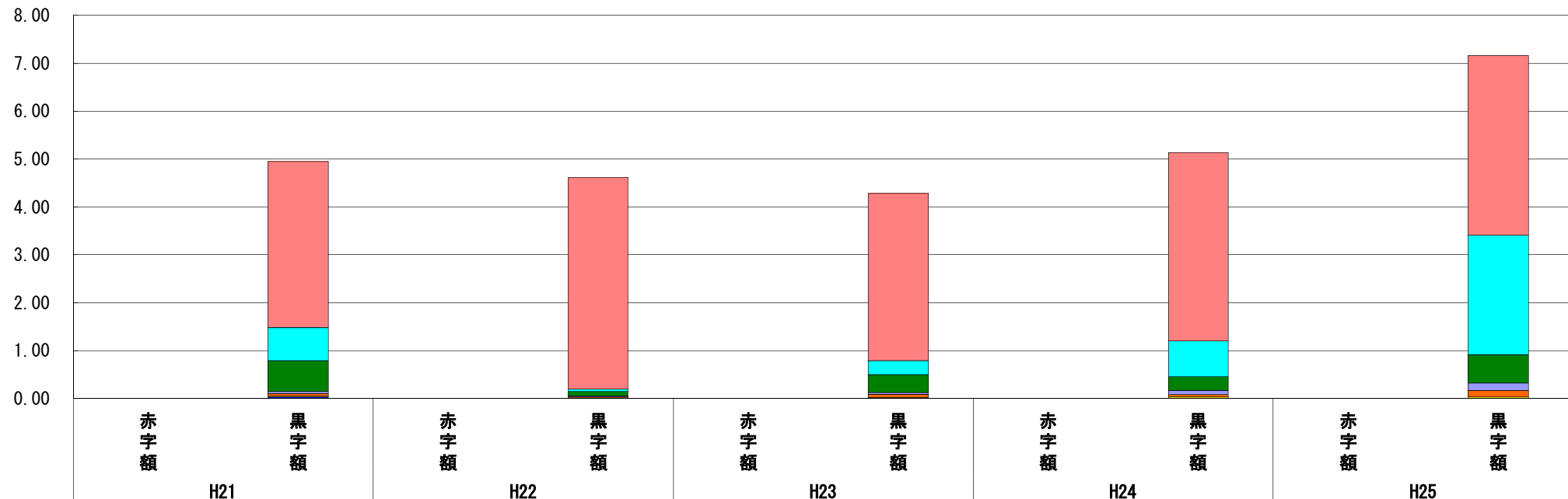
実質単年度収支は、財政調整基金への積立金や地方債繰上償還などにより、高低を繰り返している。財政調整基金残高については若干の上昇で移行している。また、実質収支額は黒字であり、ほぼ横ばいで移行している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県佐那河内村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.47	4.42	3.49	3.93	3.75
佐那河内村国民健康保険事業特別会計		0.69	0.06	0.29	0.74	2.50
佐那河内村介護保険事業特別会計		0.65	0.09	0.38	0.30	0.59
佐那河内村農業集落排水事業特別会計		0.04	0.02	0.04	0.08	0.16
佐那河内村簡易水道特別会計		0.05	0.02	0.06	0.05	0.13
佐那河内村後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字額はない。連結実質赤字比率は▲7.15%であり健全である。

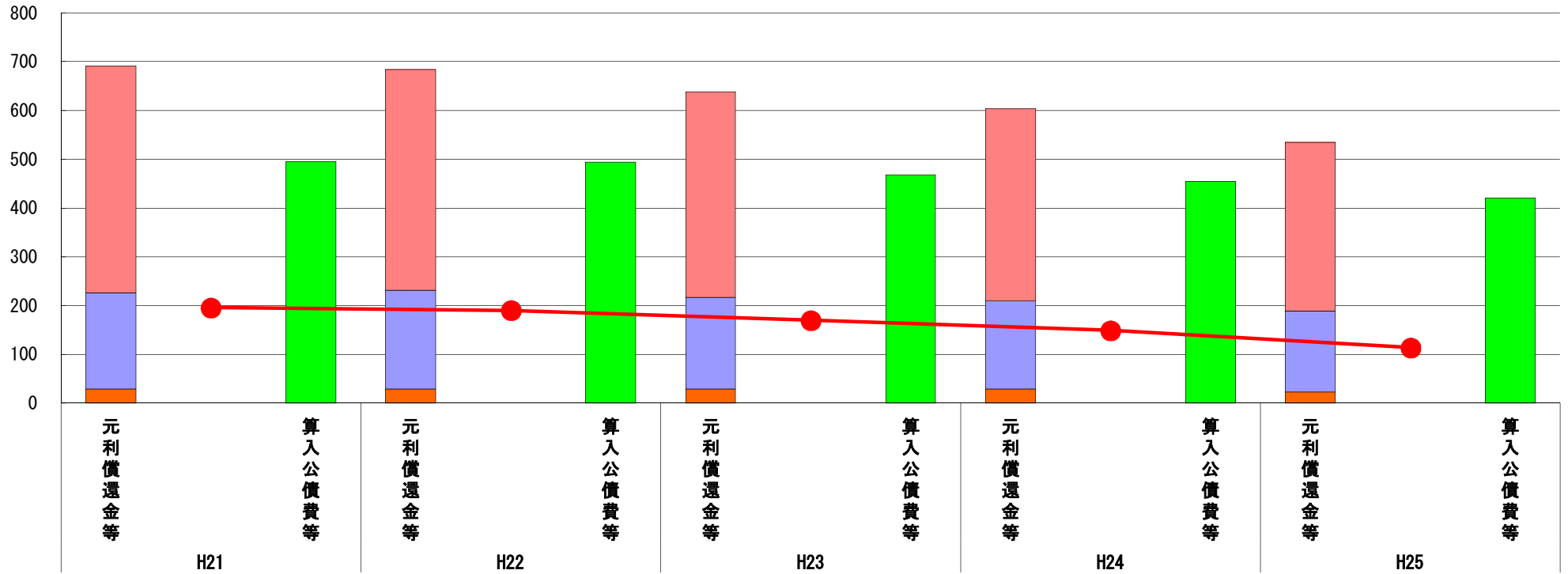
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県佐那河内村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		465	453	421	394	345
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	202	188	181	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	29	29	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	494	468	455	420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		196	190	170	149	114

分析欄

元利償還金などの減少により、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。実質公債費比率は11.9%の高位であり、地方債許可団体に移行する18%を超えないよう注視していく。

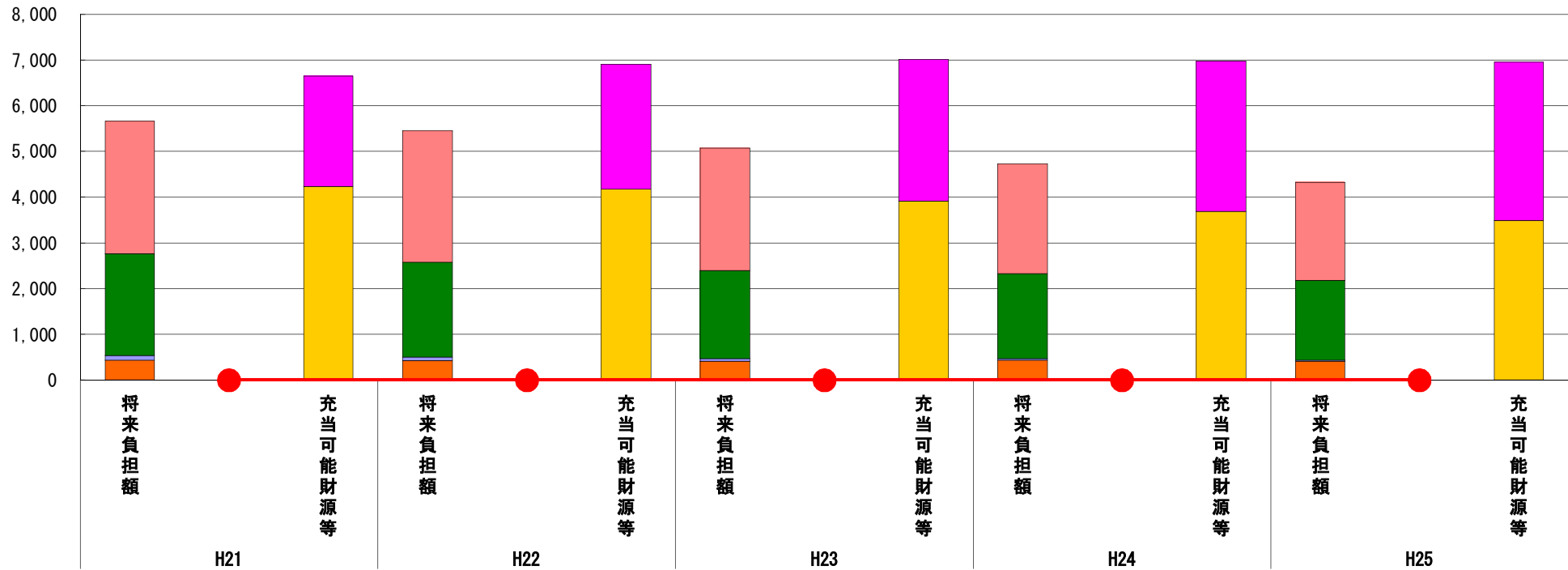
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県佐那河内村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,901	2,884	2,666	2,401	2,153
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,224	2,070	1,930	1,857	1,745
	組合等負担等見込額		112	86	59	42	19
	退職手当負担見込額		426	415	410	427	410
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,413	2,731	3,102	3,291	3,464
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,231	4,178	3,908	3,681	3,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 980	▲ 1,455	▲ 1,944	▲ 2,245	▲ 2,620

分析欄

一般会計などに係る地方債の現在高の減少による将来負担額の減少、充当可能基金の増加による充当可能財源の増加などにより、将来負担比率の分子は健全に保たれている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。